

令和元年度 第3回沖縄県公共工事入札契約適正化委員会 議事概要

開催日及び場所	令和2年2月7日 県庁11階第1・2会議室	
出席者氏名	島袋秀勝 上原道子 橋本俊作 友利清和 三刀屋淳 武元奈美	
審議対象期間	令和元年8月1日 ~ 令和元年11月30日	
再苦情処理件数	件数 0件	
入札審議内容及び件数	建設工事	建設工事に係る測量、調査、設計及び工事監理業務
	総件数 313件	総件数 92件
①一般競争入札	135件	17件
②総合評価	70件	7件
③指名競争入札	85件	63件
④随意契約	23件	5件
委員からの意見・質問、それに対する回答	意見・質問	回答
	別紙のとおり (総質問件数 13件)	別紙のとおり
委員会による意見の具申の内容	なし	
その他の意見	特になし	

※抽出案件:別紙参照

令和元年度第3回 沖縄県公共工事入札契約適正化委員会
抽出事案一覧表

工事名	工事種別	入札方式	入札(開札)日	入札(見積)参加者数	予定価格(税込・円)	調査基準価格・最低制限価格(税込・円)	落札価格(税込・円)	落札者	落札率(%)	担当部署
① 北振地区畑地かんがい施設工事(R1)	土木一式工事	一般競争入札	R1.9.10	2	148,616,600	139,969,437	147,950,000	(有)北大東建設	99.5	農林産部 南振農林土木事務所
② 第2回交通管制端末整備工事(再)	電気工事	一般競争入札	R1.11.7	1	57,878,700	53,071,228	53,174,000	九陽電設工業(株)沖縄営業所	91.8	警察本部 交通規制課
③ 県立那覇A特別支援学校(仮称)新築工事(机工事)	建築一式工事	一般競争入札	R1.7.16	19	371,470,000	356,544,189	357,632,000	南洋土建(株)・(株)正吉建設 特定建設工事共同企業体	96.2	土木建築部 施設建築課
④ ウヅラ横地区畑地かんがい施設工事(R1-2)	土木一式工事	総合評価方式	R1.10.8	16	149,017,000	137,429,239	137,742,000	(有)南雄建設	92.4	農林産部 宮古農林水産振興センター
⑤ 沖縄工業産業振興拠点施設(仮称)新築工事(建築)	建築一式工事	総合評価方式	R1.7.1	2	2,087,800,000	1,995,406,872	2,046,000,000	(株)明成建設・(株)大成ホーム・三善建設(株) 特定建設工事共同企業体	97.9	土木建築部 施設建築課
⑥ 荷川取漁港船揚場改良及び浚渫工事	しゅんせつ工事	指名競争入札	R1.8.30	2	48,375,800	43,279,010	47,850,000	極東建設(株)	98.9	農林産部 宮古農林水産振興センター
⑦ 県道12号線3号ボックスカルパルト補修工事(R1-3)	土木一式工事	指名競争入札	R1.9.25	16	108,460,000	98,662,846	98,681,000	(株)仲本工業	90.9	土木建築部 中部土木事務所
⑧ 浦添西原線(港川道路)放港補給基地補償工事(室外機)	管工事	随意契約	R1.10.15	1	247,324,000	-	246,510,000	アメリカンエンジニアリングコーポレーション	99.6	土木建築部 道路街路課

業務名	業務種別	入札方式	入札(開札)日	入札(見積)参加者数	予定価格(税込・円)	調査基準価格・最低制限価格(税込・円)	落札価格(税込・円)	落札者	落札率(%)	担当部署
⑨ 県立那覇A特別支援学校(仮称)新築工事監理業務	建築関係コンサル	一般競争入札	R1.9.20	1	103,374,000	79,199,544	102,274,000	(株)泉設計・(有)名工企画設計(有) カイ設備 設計共同団体	98.9	土木建築部 施設建築課
⑩ 星野地区実地調査測量設計業務(R1)	土木関係コンサル	指名競争入札	R1.9.24	7	39,341,500	31,300,876	38,280,000	(株)大知企画コンサルタント	97.3	農林産部 八重山農林水産振興センター

4. その他

ア 本業務は、沖縄県財務規則第129条に基づき、予定価格に「0.995」から「1.005」の範囲内のランダム係数で乗じた価格を最低制限価格として定める。

(7) 建設コンサルタント業務（建築設計及び監理業務）の部分

- a 直接人件費の額
- b 特別経費の額
- c 技術料等経費の額に10分の6を乗じて得た額
- d 諸経費の額に10分の6を乗じて得た額

(1) 測量業務の部分

- a 直接測量費の額
- b 測量調査費の額
- c 諸経費の額に10分の4.8を乗じて得た額

(7) 地質調査業務（磁気探査業務含む）の部分

- a 直接調査費の額
- b 間接調査費の額に10分の9を乗じて得た額
- c 解析等調査業務費の額に10分の8を乗じて得た額
- d 諸経費の額に10分の4.8を乗じて得た額

イ 最低制限価格を下回る入札を行った者は、失格とする。

エ 本業務の予定価格は落札者決定後公表するものとする。

令和元年度第3回沖縄県公共工事入札契約適正化委員会 議事概要

意見・質問	回答
<p>Q 1 案件⑨「県立那覇A特別支援学校（仮称）新築工事監理業務」について。工事と比べて予定価格と最低制限価格に幅があるが、どうしてか。</p>	<p>A 1 ⑨に係る資料に最低制限価格の設定方法が示されている（資料別紙）。コンサルタント業務については、直接人件費100%、特別経費100%、技術料等経費10分の6を乗じた額、諸経費の額に10分の6を乗じた額、それらの合計額が最低制限価格となる。</p>
<p>Q 2（A 1を受けて） 案件⑩「星野地区実施調査測量設計業務（R1）」についてもどうか。</p>	<p>A 2 同じ資料（資料別紙）で説明すると、今回の工事は、コンサル業務（ア）、測量業務（イ）、調査業務（ウ）として地質調査、土質のボーリング調査等を行っている為、それぞれの金額に応じて（ア）、（イ）、（ウ）に基づき計算し、最低制限価格を設定している。</p>
<p>Q 3 案件⑧「浦添西原線（港川道路）牧港補給基地補償工事（室外機）」について。最初の入札（見積合せ）が不落となり2回の入札（見積合せ）を実施している。2回目は、予定価格が上がっているがどうしてか。</p>	<p>A 3 （1回目の見積合せが折り合わなかった為）2回目実施にあたり、設計した業者から見積書を提示してもらった。県側の積算書と相違がないかチェックしたところ、積算漏れがみつかった。仮設の発電機追加、配管数量の見直し、不足材料の追加等をし、積算の見直しを行った為である。</p>
<p>Q 4（A 3を受けて） 積算の見直しにより、5千万余り誤差が生じていたということか。</p>	<p>A 4 その通りである。</p>
<p>Q 5（A 4を受けて） この業者が施設の設計をしているということだが、金額的に何かわかっているということはないか。</p>	<p>A 5 設計自体はこの業者が行ったが、県が発注するにあたり工事の積算は別のコンサル業者へ委託し発注を実施したことから、その価格をわかるということはないと考える。</p>

Q 6

案件②「第2回交通管制端末整備工事(再)」について。契約相手はどちらになっているか。沖縄県内の営業所ということでは正しいか。

Q 7

案件⑤「沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)新築工事(建築)」について。資料によれば、落札者を確認したのが7月16日となっている。今回の委員会の対象案件は、8月から契約したものが対象である。契約日は8月のいつなのか。(契約まで)2週間以上あいたこの期間は適正なのか。

Q 8

案件⑧について。この契約相手である業者はカタカナ表記であるが、会社の形態はどうなっているか。今後、株式会社等、会社名、法人名についてはわかるように表記していただきたい。

Q 9

案件③「県立那覇A特別支援学校(仮称)新築工事(杭工事)」について。新築の建築一式工事であるが、これは部分発注ということなのか。

A 6

本社が九州にある会社だが、この会社には沖縄県に営業所があり、その営業所と契約している。

A 7

この工事は、工事価格が18億を超えており、この場合、議会の承認が必要である。本契約は10月議会で承認されている。

A 8

沖縄県の建設業登録をされており、株式会社である。

A 9

この案件は、令和3年4月開校を目指しているが、途中で敷地に土壌汚染が見つかり、それに対応する工事が必要となった。開校に向け工期を短縮する必要性から、杭工事を別途発注した。

Q 10

案件③に関連して。専門的な工事と考える杭工事を建築一式工事で発注している。この案件に限ったことではないが、県は「一式工事」以外の専門工事の発注はあり得るのか。

Q 11 (A 10を受けて)

「杭工事」であれば、29業種で分けると、とび土工の業種の分類にあたるのではないか。

Q 12

案件⑨について。通常、設計業務と監理業務を一体として一つの企業が行うかと思うが、公共工事は設計業務と監理業務は別が良いという観点から発注しているのか。

Q 13 (A 12を受けて)

設計業務を担当した業者が、監理業務の入札に参加することは適法か。

A 10

県が発注する工事として、新築工事、増築工事、改修工事等、様々ある。例えば県営団地にて外壁の塗り替え工事なら塗装工事業、屋上の防水の塗り替えであれば防水工事業にて発注する事例がある。

A 11

案件の名称に杭工事とあるが、杭工事以外にも磁気探査業務の工事等、杭工事単体の工事ではないことから、建築一式工事で発注を実施した。

A 12

以前は、建築設計を行った業者に随意契約にて監理業務も契約する、という時期があった。昨今は、監理業務を競争入札に取り入れて別業者でも参入できるように、という観点にて発注している。

A 13

このことについては、妨げてはおりません。

以上